

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況[Output・input]		成果分析[Outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現 状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまで)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善 取組①	総務課	経営健全化のための取り組み	A	良質な医療の提供が安定的に提供できるよう、黒字経営を目指す	経常利益をあげる	年度末	経常収支比率 101.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・収益の確保 新入院の確保、施設基準の取得 ・効率的な病床管理 ・医業費用の抑制 薬品、材料、光熱水費等医療の提供に必要な費用の低コスト運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入院患者数は昨年度より増えている。入院延べ患者数も増加している。 ・このことに伴い医療収入については昨年度よりも増額となっている。 ・医業費用では薬品において疾患により昨年度より減となり、経費において光熱水費が増額となっている。対策として、各部署に省エネ節電担当者を配置し活動している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療収入の確保のために今後も新入院患者の獲得と、急性期病棟と地域包括ケア病棟の病床管理を効率的に継続する。 ・さらに費用の低コスト運用の継続を行う。 	<p>経常収支比率 101.0%については、確実に達成する見込み。</p> <p>医業収支比率についても、100%超えとなる見込み。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者の獲得に加え、7:1急性期病棟と地域包括ケア病棟の効率的な病床運用管理に努めた。 ・新たな施設基準(病棟給食加算、CT機器更新に係る加算)を取得した。 ・燃料費・光熱水費の単価増、使用量増の要因はあったものの、その他経費のコストダウンに努めた。 	<p>一定の収益を確保することができ、病院の安定経営に大きく寄与することができた。</p> <p>今年から、県連働手当組合負担金の納付が5年間不用となることも大きな要因であるが、今後も引き続き、報酬改定に対応した収益確保対策及びコスト削減の運用を引き続き、実施していく。</p>
重点取組①	総務係	人事評価制度の見直し	A	処遇面に反映できるよう内容等の精査を行う	評価者により、評価点にばらつきがあり、処遇面への反映は慎重に進める必要がある	平成29年度中	来年度以降、処遇面へ反映できるように人事評価制度にする。	<ul style="list-style-type: none"> ・評価シートの見直し ・評価者研修の実施 ・評価者の見直し ・組合との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度についての認識を深めるため職員を対象に説明会をH29.7月に実施 ・セミナー等に参加し、人事評価制度の見直しすべき事項を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年引き続き、評価者研修を実施(H30.1月頃)、評価者の資質向上を目指す ・能力評価シートの見直し ・処遇面への反映を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果の分析は、まだ完全には把握できていない状況であるが、年々評価のばらつきは少なくなってきた。 ・1月23日人事評価評価者研修を昨年に引き続き実施(評価者を対象) ・看護科の第一評価者については、より現場に近い職員(主任等)に変更した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7月5日、7日に人事評価説明会を実施(職員を対象) ・外部講師を招き、評価者研修を継続して行ったことにより評価者の資質向上につながった。 ・処遇面への反映については、実施に向け職員、組合等への説明を行い、進めていきたい。 	
重点取組②	企画係	臨床研修医の確保	A	研修医のフルマッチ	臨床研修プログラムの定員4名	平成29年度中	4名	<ul style="list-style-type: none"> ・地元秋田大学の他、隣県大学等の説明会に参加 ・レジナビやレジフェアなど合同説明会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・PRツールを複数新規作成 研修医採用サイト(スマホ版) 研修医案内パンフ 説明会出展用タペストリー ターゲットを 若手医科大合同説明会の参加 レジフェア参加一病院見学実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・4.5年生へのアプローチ 2月合同説明会参加者や病院見学者の獲得 ・処遇の見直し 研修医規程の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・3名の研修医をマッチングにより採用予定 (3/19 医師国家試験合格発表) 	<ul style="list-style-type: none"> 5/28 レジフェア東京参加 6/3 青森県臨床研修病院合同説明会 6/30 秋大医学部学生への独自説明会 7/16 レジナビ東京 9/15 秋田県研修病院合同説明会 10/6 若手県研修病院合同説明会 2/2 秋田県研修病院合同説明会 3/4 レジナビ福岡 	<ul style="list-style-type: none"> 各説明会を開催・参加に加え、PRツールの見直しを行うことで、病院見学者・マッチング面接の県内外大学の学生の確保ができた。 ・見学者数 10人(県内4 県外6) ・マッチング面接数 5人(県内3 県外2)
重点取組③	施設係	施設整備計画の策定	A	良質な医療提供のための施設の整備、設備更新計画を策定する。	建物の長寿命化、求められる医療環境を提供するため、短期、中期、長期計画を作成し、年次計画を進める必要がある。	平成29年度末	老朽化の状態や設備の耐用年数等を考慮した施設の改修・設備の更新計画とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業者との施設整備、設備更新に係る基本計画策定業務委託を行う。 ・老朽化の状態、設備更新時期等の調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備基本計画策定委員会を設置し、施設の改修、設備の更新時期等について検討 ・設計業者との施設整備、設備更新の手法について協議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法等の関係から保健所との協議も必要であり、設計業者の技術的な意見も踏まえて、整備計画を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備基本計画の計画範囲が概ね固まってきた。ただし一部の計画については今後も検討を重ねる必要があり、未確定となっている。 ・設計業者と施設整備、設備更新の手法について協議を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備基本計画の平面プランまで進捗した。 一部未確定の計画については施設全体の運営に関わる部分であり、さらに検討する時間が必要となった。 	
重点取組④	管財係	診療材料納入価調査	A	主な診療材料	他施設との納入価の比較を実施。	平成29年度中	明らかに高く購入している診療材料を市場価格の平均及びそれ以下に下げる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチマークシステムを利用し市場価格との比較を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチマークシステムへのデータ送信後、システムの使用稼働が9月中旬より可能となる ・新規の診療材料購入の際はこのシステムを利用し市場価格の調査を全て実施し価格交渉を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・11月には診療材料購入上位品目を絞り込み価格交渉を実施 ・本格的な価格交渉を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・上位品目で価格が高いものについて価格交渉実施するも価格を下げるに至っていない。 ・新規購入の診療材料については市場価格調査を実施しているため、納入額の着地点がわかるため有利に価格交渉ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療材料12品目の入替等実施。 ・同種同効品をぶつけて競争原理を働かせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間試算約136万円のコスト削減ができた。 ・「市場価格が安いからただ安くてくれば」と言っても簡単には価格が下がらない。競争原理を働かせなければメーカーは簡単には価格を下げてはくれない事が判る。

■平成29年度

市立横手病院 医事課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析[outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまで)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果・ 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	医事課	経営健全化のための取り組み	B	医療の質の向上及び収益確保に結びつく適切な施設基準、診療報酬加算等の確保	7対1基準看護等の確保及び各種診療報酬加算の取得	平成30年3月末	期首に確保している7対1看護基準等の確保及び期間内における加算項目の取得又は取得準備	看護基準の確保に関するデータの提供及び加算項目の取得に必要な要件等の調査、分析、報告	看護基準のデータ提供は適切に行われ、7対1看護基準は維持された。加算の確保については新たに「下肢抹消動脈疾患指導加算」を10/1より届出した。	引き続き、7対1看護基準を確保出来るようにデータの提供に努めるとともに加算についても要件等の確認、分析を行う	年間を通じて7対1基準看護は維持され、必要なデータ等の提供、院内共有、活用は適正に行われた。また、新たに「下肢抹消動脈疾患指導加算」を10/1より届出した。	毎週、看護基準におけるデータを確認し、看護科と情報共有しながら基準の確保のための方策を実施すべく分析、報告を実施した。また、新たな加算を届出するための要件等を分析、確認して取得を目指してきた。	7対1看護基準等の確保はされ、病院収益に結び付いた。また、期間内における加算は1項目の取得となりながらも少額ではあるが収益に結びついた。引き続き、新たな取得に向けて要件確認等を継続している。
重点取組①	医事課	平成30年度診療報酬改定への取り組み	B	2年ごとに改定される「診療報酬」の改定に適切に対応して収益確保する	改定内容を把握し、改定後の診療等へ適切に対応出来るようにする	平成30年3月末	改定内容に応じての体制、資格取得等の準備情報を把握し、30年度からの適切な診療開始につなげる	各種情報の収集及び研修会・説明会等へ積極的に参加し、改定内容を把握するとともに分析、検討して当院としての対応策等を院内へ発信する	厚生労働省等の審議会情報や各種病院団体からの情報の収集を行い、分析等に努めた。	具体的な改定内容の協議が審議会で年末から始めることから、いっそうの情報取組に努め、研修会等への職員派遣も積極的に行う。また、改定内容に基づき当院における影響を分析し、迅速な対応を図るよう努める。	改定内容に関する各種の研修会等へ担当職員を派遣して情報収集を進めるとともに内容の共有、分析を進め、30年度における対応について検討、準備を進めた。	厚生労働省、各病院団体、コンサルタント等の開催する「H30年度診療報酬改定」に関する研修会・勉強会へ担当職員を参加させるとともに、その資料を分析し、当院としての対応準備を進めている。	成果については新年度における実績となるため、数値的には出せないがH30年度診療報酬改定に伴う対応について諸準備を適切に進めており、目標については達成できていると考える。
重点取組②	医事課	DPC暫定係数の廃止に対する対応	B	激変緩和措置としての「暫定係数」は平成29年度で廃止され、機能評価係数Ⅱに振り替わるため、収益の悪化につながらないよう対応する	振り替えによる係数の減少を出来るだけ少なくする	平成30年3月末	平成29年度の「暫定調整係数0.0208」を機能評価係数Ⅱ(医療機関が担うべき役割や機能を評価)に出来るだけ振り替わるようにする	各種情報の収集及び研修会・説明会等へ積極的に参加し、改定内容を把握するとともに分析、検討して当院としての対応策等を院内へ発信する	在院日数等の機能評価係数Ⅱの適切な維持に努めた。また、情報収集にも努めた。	診療報酬改定と同様に取り組み	改定内容に関する各種の研修会等へ担当職員を派遣して情報収集を進めるとともに内容の共有、分析を進め、30年度における対応について検討、準備を進めた。	厚生労働省、各病院団体等の開催する「H30年度診療報酬改定」におけるDPCに関する研修会へ担当職員を参加させるとともに、その資料を分析(DPC委員会:年4回開催)、当院としての対応準備を進めている。	成果については新年度における実績となるため、数値的には出せないがH30年度診療報酬改定におけるDPC暫定係数廃止に伴う対応について諸準備を適切に進めており、目標については達成できていると考える。
重点取組③	医事課	地域包括ケアシステムへの対応	B	退院困難な患者さんを支援することや地域包括ケア病棟の適切な運用を行い、在宅復帰への支援を行う	・平均在院日数12日 ・在宅復帰率70%以上	年間を通じて	・平均在院日数12日 ・在宅復帰率90%以上	退院支援委員会(月1回)及び退院調整会議(週1回)の開催及び退院先である福祉介護施設職員との研修会の開催	上半期の平均在院日数は12.4日、在宅復帰率は96.9%となった。委員会は6回、調整会議は25回開催した。施設職員との研修会は9/11に開催し、26事業所40名の参加があった	平均在院日数が目標値よりやや長いのでその改善に取り組んでいく。	平均在院日数は12.4日(2月末)、在宅復帰率は96.3%(1月末)となっている。在宅復帰率は高水準で目標を達成したが、平均在院日数は達成できなかった。	委員会は11回、調整会議は38回(2月末)開催している。施設職員との研修会は9/11に開催、26事業所40名の参加があった。	平均在院日数については下半期で改善に取り組んだが上半期の数値より長くないという水準で留まった。要因としては地域の高齢化により退院先の調整に時間を要するケースの増加も一因としてあることから院内に留まらぬ多職種連携、地域連携を図る必要性が高まっている。そのための対策等を今後進めていきたい。
重点取組④	医事課	地域医療連携の更なる推進	B	紹介・逆紹介患者さんの増加	対前年比で増加を目指す	年間を通じて	対前年比、紹介で100人、逆紹介で50人以上の増加を目指す	・広報誌の発行 ・診療所訪問(7・12月) ・地域医療連携セミナーの開催等	上半期で逆紹介は増加したが、紹介はCT機器の更新という事情もあり1,754件で50件減少した。広報誌は7月に発行し、診療所訪問(50ヶ所)を実施した。	11/21に地域医療連携セミナーを開催するとともに12月には診療所訪問を行う。また、CT機器を最新のものに更新したことを活かし、紹介患者の増加に努める。	紹介件数は2,327件、逆紹介件数は2,220件(いずれも2月末:検査依頼除く)となった。逆紹介は目標値を大きく上回ったが、紹介件数は前年同期比で212件減少した。診療所訪問では夏・冬に各50ヶ所を実施した。広報誌発行1回、医療連携セミナー1回開催(61名参加)	地域連携の広報誌を作成するとともに病院広報誌(年4回発行)も送付しCPRIに努めるとともに夏(7月)及び冬(12月)には横手だけでなく、湯沢・大仙・美郷・西和賀の主な診療所等を50ヶ所に院長、副院長が訪問を実施した。また、地域医療連携セミナーを開催した。	予定した取り組みは実施できたが、紹介件数は目標達成出来なかった。CT機器の更新が影響したこともあるが、分析を進めて今後の対応について検討を進めたい。